

星川通線グリーンスローモビリティ走行社会実験業務委託  
公募型プロポーザル競争実施公告

星川通線グリーンスローモビリティ走行社会実験業務委託について、  
公募型プロポーザル競争によりその契約の相手方となる契約候補者の  
選定を行うので、下記のとおり公告する。

令和7年4月4日

熊谷市長 小林 哲也



記

1 業務委託概要

(1) 名称

星川通線グリーンスローモビリティ走行社会実験業務

(2) 目的

星川通線グリーンスローモビリティ走行社会実験業務（以下「本業務」という。）は、第2次熊谷市総合振興計画後期基本計画リーディング・プロジェクト2「市民生活を支える将来を見据えた都市基盤・社会資本の整備」の主な取組内容である「星川シンボルロード周辺のにぎわいの創出」の実現に向け、「星川将来ビジョン（第1版）」及び「熊谷市公民連携まちづくり実践方針」に基づき公民連携まちづくりが推進される星川周辺において、回遊性向上による賑わい創出と個人の多様な移動のニーズに資するグリーンスローモビリティの実証運行を行い、その効果を検証することを目的とする。

(3) 内容

ア 実証運行計画の策定

令和6年度に検討した運行計画案を確認し、必要に応じて更新もしくは具体化を行い、発注者の確認を受けた上で実証運行

開始までに確定する。なお、確定にあたっては事前に関係機関（警察、道路管理者等）に対する許認可申請等の手続きや協議を行い、内容の了承を得ることとする。

#### イ 実証運行に向けた事前準備

グリーンスローモビリティの運行や車両保管等に関して必要な条件等を整理し、円滑かつ安全な運行のために必要な対策を実施する。また、実証運行の認知度向上に資する広報対応を検討するとともに、地域関係者及び地域住民を対象とした事前説明会を実施する。

#### ウ 実証運行の実施

アで策定した運行計画に基づき実証運行を実施する。実証の時期は令和7年秋頃30日程度とする。

#### エ 効果検証

星川通り周辺におけるグリーンスローモビリティの実証運行を通じて計測する効果について整理し、検証のための具体的な方針について検討する。

(4) 委託期間 契約締結日から令和8年3月31日（火）まで

### 2 予算額

業務等に要する費用の上限は、25,000,000円（消費税及び地方消費税を含む。）とする。

### 3 参加資格

プロポーザル競争に参加できる者は、公告から契約候補者の選定までの間において、次に掲げる要件を満たす者とする。

(1) 熊谷市建設工事請負等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成18年規則第81号）又は熊谷市物品等競争入札参加者の資格等に関する規則（平成18年規則第82号）に基づく資格者名簿に登載されていること。

(2) 熊谷市建設工事等の契約に関する入札参加停止等措置要綱（平

成 17 年訓令第 62 号) 又は熊谷市物品の買入れ等の契約に関する入札参加停止等措置要綱 (平成 19 年訓令第 50 号) による措置を受けていないこと。

(3) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 第 1 項及び第 2 項の規定に該当しないこと。

(4) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づく更生手続開始の申立てをしている者 (更生手続開始の決定を受けている者を除く。) 又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づく再生手続開始の申立てをしている者 (再生手続開始の決定を受けている者を除く。) でないこと。

(5) 次のアからカまでのいずれの場合にも該当しないこと。

ア 役員等 (個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。) が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 (平成 3 年法律第 77 号) 第 2 条第 6 号に規定する暴力団員 (以下「暴力団員」という。) であると認められるとき。

イ 暴力団 (暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。) 又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知らしながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(5) 令和2年度以降に、地方公共団体や経済団体から発注されたグリーンスローモビリティに関する業務委託の実績を有すること。

(7) (1)の規定にかかわらず、プロポーザル競争の実施に必要と判断される場合において、資格者名簿に未登載の者に対し、次に掲げる書類を提出させる等の方法により審査を行い、適当と認められるときは、当該プロポーザル競争に参加させることができる。

ア 概要書（様式9）

イ 使用印鑑届（様式10）

ウ 法人にあつては、履歴事項全部証明書（商業登記簿謄本）

エ 個人にあつては、身分（身元）証明書及び誓約書

オ 財務諸表

カ 法人にあつては、直近年度の法人市民税（事業所が市内にある場合のみ）、法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

キ 個人にあつては、直近年度の市民税（市内に住所がある場合のみ）、所得税、消費税及び地方消費税の納税証明書（未納がないことが確認できるもの）

ク 業務経歴書

ケ 個人にあつては、成年被後見人、被保佐人、被補助人又は未成年である場合は同意書（申請日前3か月以内に作成したもの）

#### 4 手続等

(1) 実施要領等の配布

実施要領等の配布は、次のとおりとする。

ア 配布期間

令和7年4月4日（金）から4月18日（金）までの午前8時30分から午後5時まで。ただし、月曜日から金曜日までとする。

イ 配布場所

産業振興部商業観光課又は市ホームページ

ウ 配布書類

実施要領等

(2) 質問及び回答

ア 質問方法

質問がある場合は、質問書（様式1）に質問事項を記載の上、電子メール又はFAXにより提出する。

※ 電子メール又はFAX送信後、必ず商業観光課に電話し、着信を確認すること。

※ 電話又は口頭による質問は受け付けない。

イ 質問期限 令和7年4月11日（金）午後5時まで

ウ 提出先 産業振興部商業観光課

エ 回答方法 質問及び回答については市ホームページに掲載する。

オ 回答日 令和7年4月15日（火）

(3) 参加申込手続

ア 一次審査の提出書類

プロポーザル競争に参加を希望する者は、提出期限までに次の書類を提出する。

①参加申込書・参加資格等確認申請書

（様式2-1・2-2） 各1部

②会社等概要整理表（様式3及び会社パンフレット等）

7部

③業務実績調書（様式4）

7部

④管理技術者実績調書（様式6）

7部

⑤業務実施体制及び体制図（様式 7）

7 部

※業務実績調書には「3 参加資格(6)」に掲げる業務実績を記載する。

※その他の添付資料として、③業務実績調書（様式 4）で記載した業務の契約書の写しを各 7 部提出する。

（ア）提出期限 令和 7 年 4 月 1 8 日（金）午後 5 時まで

（イ）提出先 産業振興部課商業観光課

（ウ）提出方法 持参又は郵送により提出すること。

※郵送による場合は、提出期限までに提出先に必着とすること。

イ 二次審査の提出書類

二次審査対象となった者は、提出期限までに次の書類を提出する。

①企画提案書 7 部（正本 1 部 副本 6 部）

②見積書（様式 8） 7 部（正本 1 部 副本 6 部）

（ア）提出期限 令和 7 年 5 月 9 日（金）午後 5 時まで

（イ）提出先 産業振興部商業観光課

（ウ）提出方法 持参又は郵送により提出すること。

※提出は、正本、副本とも A 4 フラットファイルにて、表紙及び背表紙に会社名を記載して行うこと。

※郵送による場合は、提出期限までに提出先に必着とし、受取日時及び配達されたことが証明できる方法とする。

なお、郵便事故等については、市は一切の責任を負わないものとする。

(4) 企画提案書作成方法

企画提案書は、以下のとおりの構成で、任意の書式により作成すること。

ア 提案書の構成

（ア）企画提案書表紙（様式 5）

(イ) 企画提案書 (A4判縦使い 横書き 両面印刷可 最大  
24ページ(12枚)まで)

①本市の特性や業務を進める上で配慮すべき事項を整理し、  
実現可能な提案とすること。

②「1 業務委託概要 (3) 内容」に必要な事項について分  
かりやすく整理した内容とすること。

③文字サイズは10.5ポイント以上とする。

④A3判の折り込みは可とする。但し2ページ扱いとする。

(ウ) 業務工程表(様式任意)

特記仕様書の業務内容等を基に、業務工程表を作成する。

イ 提出部数 7部(正本1部、副本6部)

## 5 審査方法

実施要領、特記仕様書等に基づき提出された企画提案書等につい  
て、以下の方法により審査する。

### (1) 一次審査

#### ア 審査方法

一次審査のため提出された参加申込書、会社等概要整理表、  
業務実績調書、業務実施体制及び体制図について、商業観光課  
において書面審査し、二次審査対象を選出する。

#### イ 一次審査結果の通知

書面審査で二次審査対象として選出された者に「参加資格審  
査結果及び二次審査対象に関する通知」を行う。

一次審査で各条件を満たしていなかった者、また二次審査対  
象に選出されなかった者については、その旨を書面にて通知す  
る。

ウ 通知時期 令和7年4月23日(水)

### (6) 二次審査

実施要領等に基づき提出された企画提案書等について、以下の

方法によりプレゼンテーションを実施し、星川通線交流場整備業務委託プロポーザル審査委員会が審査を行う。

#### ア 審査方法

(ア) 日時 令和 7 年 5 月 1 6 日 (金)

詳細は「参加資格審査結果及び二次審査対象に関する通知書」により別途通知する。

(イ) 場所 熊谷市宮町二丁目 4 7 番地 1

熊谷市役所 6 階 会議室 6 0 3 東

(ウ) 持ち時間 各社 3 0 分以内 (準備 5 分、説明 1 5 分以内、委員からの質疑 1 0 分)

(エ) 内容 審査当日は、提案書の内容について原則として提案書に記載されている管理技術者が説明を行い、審査委員会委員が行う質問に対する回答は、管理技術者以外でも可能とする。

なお、パワーポイント (提案内容を要約したもの) の使用は可とするが、事前に提出した二次審査提出書類で示した内容からの追加資料 (追加提案) は認めない。

(オ) 参加人数 プレゼンテーションの参加人数は、5 名以内とする。

(カ) 特別な理由がなく開始時刻に遅れた場合は失格とする。

#### イ 評価方法

(ア) 採点

審査委員会委員が評価採点基準項目ごとに評価した配点から、委員ごとの評価点を算出し、各委員の評価点を合計して合計評価点とする。

(イ) 選定

合計評価点で最高点を得たものを契約候補者として特定し、



最高点に続く合計評価点を得たものを次点候補者として選定する。

また、最高点を得たものが2者以上ある場合は、価格算定額の最も低い者を契約候補者とする。

なお、契約候補者となることができる最低基準点は満点の6割とし、最低基準点を得られなかった場合は、契約候補者として選定しない。

(ウ) 評価採点基準及び配点表（審査委員会委員1人当たり）

評価採点基準項目	配点
業務の理解度	20点
工程の妥当性	15点
提案の適格性	20点
提案の実現性	15点
プレゼンテーションの内容及び質疑応答に関する対応	10点
提案価格（最低提案価格／提案価格）×20点	20点
合 計	100点

(エ) 評価点の考え方

各審査委員会委員は、評価採点基準項目ごとに、各提案に対し点数を付す。

なお、提案価格の点数については、上記の算式に各者の提案価格を代入して得た点数の少数点以下を切り捨てた整数値とする。

(オ) プロポーザルの参加資格が無効となる場合

提出書類に虚偽の記載があった場合、参加資格を無効とし、評価採点の対象としない。

ウ その他

機器等必要な場合は以下のとおりとする。

(ア) プロジェクター及びスクリーンは、市が用意する。

(イ) パソコン及びその他必要機器類は提案者が用意すること。

6 選定結果

(2) 通知方法 全提案者に対して文書により通知する。

(2) 通知時期 令和 7 年 5 月 2 3 日 (金)

※ 選定結果の公表については、実施要領による。

7 その他の留意事項

詳細は、実施要領、特記仕様書による。

8 日程

令和 7 年 4 月	4 日 (金)	実施公告及び参加申込開始
	4 月 1 1 日 (金)	質問締切
	4 月 1 5 日 (火)	質問に対する回答
	4 月 1 8 日 (金)	参加申込、一次審査提出書類締切
	4 月 2 3 日 (水)	一次審査結果通知
	5 月 9 日 (金)	二次審査提出書類締切
	5 月 1 6 日 (金)	プレゼンテーション審査
	5 月 2 3 日 (金)	選定結果通知

9 問合せ先

産業振興部 商業観光課

住所 : 〒 3 6 0 - 8 6 0 1 熊谷市宮町二丁目 4 7 番地 1

電話 : 0 4 8 - 5 2 4 - 1 1 1 1

F A X : 0 4 8 - 5 2 5 - 9 3 3 5

E-mail : shogyokanko [アットマーク] city.kumagaya.lg.jp

※ [アットマーク] は@記号に置換ください。